

最近のアメリカ農産物
価格支持政策

細野重雄

生産過剰は進行する

一九五五年の農作物収穫高は、史上最高の記録を示した一九四八年とほぼ同じであつた。小麦は一九五四年から作付制限を課したので、五四年には対比前年作付面積二〇%を減らし、五五年はさらにその一二%を減らした。しかし、その収穫高の減少率は一九五四年には対比前年一六%、五五年は五%であつて、エーカー当り収量が上つたために、作付制限の効果は失敗した。一九五五―五六年にはやつと在庫高を前年通りに保つ見込が立つた程度である。棉花の作付制限はさらにきびしいものがあつたが、これは明らかに失敗だつた。一九五四年は前年に対比して作付減少二五

《海外ノート》 最近のアメリカ農産物価格支持政策

%、一九五五年はさらにその一〇%を減らした。その収穫高の減少は五四年には対比前年一六%であつたが、五五年は六%増となつてゐる。これはエーカー当り収量が五四年には一二%増、五五年は前年より二二%もふえ、この年度には計画の五〇%も超過した。一九五五年のエーカー当り収量は戦前にくらべるとちようど二倍になつてゐる。

アメリカの農作物中第一位の作付面積を擁するトウモロコシも一九五四年に作付を制限をうけたが、作柄が悪くて三〇億ブツシエルを割つたので、一九五五年には一%増反を許した。そのため

第1表 年度始め繰越高

作物年度	小麦	棉花	トウモロコシ	食用油脂
	百万bu.	千担	百万bu.	百万ポンド
1952	256	2,789	487	880
1953	562	5,605	769	1,589
1954	902	9,728	920	1,608
1955	1,021	11,121	1,024	960
1956	1,040	13,000	1,025	775

US Dept. Agr., *Agricultural Situation*,
Jan., 1956, p. 5.

作物年度は小麦7月1日、棉花8月1日、トウモロコシと食用油脂10月1日。1956年の数値は1955年10月に Marketing Service が立てた見込数値である。

に収獲高が対比前年一七%も多くなり、CCCにもちこまれるトウモロコシが非常にふえた。この三つの農産物作付を合せるとアメリカの作付地の約半分になるもので、その生産過剰がこの国の過剰農産物の中心課題となる。一九五五年十二月末にCCCの所有、融資額の約八〇九割はこの三者で占めている。アメリカ全体の年度始繰越高の推移をみると、第1表のごとく棉花がもつとも甚だしく、これに小麦とトウモロコシがつづき、一九五五年にはその作付面積が棉花作付を追いこした大豆をふくむ食用油脂の繰越高は一、二年は減り気味であることは注目すべきであらう。

アメリカの農業政策は農産物の過剰生産をくい止め、農産物の価格水準を工産物のそれと農工所得が均衡をうるように保つことに重点をおいている。短期的な当面の政策としていちおう当をえているのはいうまでもない。しかし、この政策が過剰生産をつくり出したことは明らかである。一九五二年の小麦作付を七千九百万エーカーから五千五百万エーカーに制限するためにブッシュェル当り二・二四ドルの支持価格を二・〇六ドルに切り下げた。昨年六月には一九五六年の小麦作付を減らすために、農務長官はブッシュェル当り一・八一ドル（パリティ価格の七六%相当額）の支持価格をのんで作付制限に應ずるか、作付制限に應ぜずに支持価格をなくするか、二者択一に迫りこんだ。支持価格がなくなれば、ブッシュェル当り一・一九ドルに市価は下るだらうという注釈をい

けたのはもちろんである。レフェレンダムの結果は、作付制限をのんで支持価格をうけ入れるものが二五四、一九七票、反対が七三、八五二票で、七七%が支持したために政府の作付制限を実施しうることになった（*Time*, July 4, 1955, p. 16）。しかし、価格支持策（Price program）は過剰生産を一年づつずらすだけで根本的解決とならなかつたのは第1表が示すとおりである。

農産物価格は下落しつつある。農業関係のあらゆる統計がこれを示している。しかし、もつとも直接的なのは市民の買物における知識であらう。たとえば、白パン一ポンドは今日平均一八セントであるが、一九四八年には一三セントであつた。ところが、農民がパン一ポンドについて受けとる金は今日三・一六セントしかないのに、一九四八年には三・二四セントであつた。町で配達される牛乳は今日一クォート（六合三勺）二四セントであるが、一九四八年には二二セントであつて、そのうちからの農民受取価格は一〇・六セントから九・六セントに下つている。家庭婦人の買うラウンド・ステーキは今日も一九四八年も同じくポンド当り九一セントであるが、これから受取る農民の対価は二二・四セントから一三・一セントに下つている。流通費が高くなつたことは明らかで、同時に農産物価格が下落したことも万人が知っている（*U. S. News and World Report*, Dec. 23, 1955, p. 22）。

生産制限によつて過剰農産物をなくそうという政府の計画に対

し、トルーマン時代の農務長官であつたブラナンは市場価格と農民価格との格差の拡りを保障する補助金案を流している。いずれにせよ、値下りが過剰農産物に由来していることを告白するものである。農産物増産がその流通費を大きくすることは、アメリカ経済の構造的矛盾である。本来、農産物と補完的關係にあるべき食品工業、商業、運輸業等が買手市場の利を利用して巨利を収めることは、まさにアメリカ資本主義の経済機構の欠陥である。

一九五三年には四百万以上の農家の農産物が、約八万の間商人の手を通じて九万五千の加工業者の手に渡り、九〇万の小売店を通じて消費者にばらまかれている。加工業に主としてみられるが、独占が進んだ一九四九年の調査によると、以下の農産物加工業において上位四つの会社が乳製品販売高では五六%、肉製品では四六%、製粉および製パン業では二六%を、罐詰、冷凍食品では二三%を占めている。また四五万の食品小売商のうちで五つのチェーンストアは総売上高の二五%を占めている(USDA, *Marketing*, 1954, pp. 226~27 and p.234)。このような独占が食品の小売価格形成に力なしとしないであらう。

過剰生産はアメリカ社会に大きな矛盾を生みつつある。

価格支持の矛盾

アメリカの農産物価格支持策は一九三二年のニュー・デール

〈海外ノート〉 最近のアメリカ農産物価格支持政策

に初まりしばしば改訂をみた。もともと「農工均衡論」の思想は学問の領域のものであつたが、二代目H・C・ウォーレスが一九二一年のピークおよびジョンソンの *Equality for Agriculture* をとりあげて、*Wallace's Formula* を通じてついにアメリカの与論にまでもつて行つたことに発するであらう。しかし、A・A・Aでとり上げられた価格支持と、第二次大戦下のそれとは根本的にちがつた性格をもっている。前者は農産物価格を望ましい価格水準にひき上げることであつたが、後者は価格引上げを刺戟として農産物の増産を図ることにあつた。戦中および戦後の三年間はこの政策は図に当つたが、一九四九年には早くも生産過剰が問題となつてきている。朝鮮事変の勃発はこの問題の解決を遅らせただけで、過剰農産物の圧力はアメリカの繁栄の中で一つの弱点として残るにいたつた。一九五二年一月から一九五五年十二月の間に農産物の市場価格は二八%も下落したのに、農民購買品の価格は三%しか下落しない。それだけに農産物価格支持水準の硬直性を維持するから、農産物供給は需要をますます超過している。価格支持は政府の穀倉をあふれさせるばかりでなく——一九五六年四月末にCCCの所有および融資額は九〇億ドルを越えている——世界の農産物輸出国の経済を圧迫しているのである。

特定の農産物の価格支持は生産者の作付および管理の決断を促がし、その影響が国外の生産者にも及ぶことは、すでに一九二〇

第2表 棉花生産におけるアメリカの比重の変化

	実 数			比 率		
	アメリカ	その他諸国	世界計	アメリカ	その他諸国	世界計
生産面積 (百万エーカー)				%	%	%
1935~39	27.8	53.3	81.1	100	100	100
1953	24.3	56.2	80.5	- 13	+ 6	- 1
1955	16.0	62.9	79.8	- 39	+ 18	- 2
収 穫 高 (百 万 俵)						
1935~39	13.1	18.5	31.7	100	100	100
1953	16.5	22.6	39.1	+ 26	+ 22	+ 24
1955	14.7	25.6	40.3	+ 8	+ 38	+ 27
エーカー当り収量 (ポンド)						
1953~39	231	170	184	100	100	100
1953	324	194	234	+ 40	+ 14	+ 27
1955	468	218	242	+ 102	+ 28	+ 32

Foreign Crops and Markets.

年から実施したブラジルのコーヒーのばあいでは経験済みである。アメリカの棉花のばあいもコーヒーと同じ径路を辿っている。よりいけないことには棉花が主に一年性作物であること、改良が

容易な経済的環境が与えられていることである。戦前にくらべてアメリカが生産面積を三九%短縮したのに対し、その他の諸国では合計一八%の面積を増し、単位面積当り収量を高める技術がアメリカ以外の諸国でも二八%も効果があつたから、生産面積は世界合計二%減つたけれども収穫高は二七%も多くなつてしまつた(第2表)。コーヒーにくらべて棉花が生産過剰になり易い傾向は味覚のようなデリケートな識別を要しないところにもある。価格安定の効果は農業生産に効果を与えたよりもむしろ人造纖維により多く作用したといつてもよい。価格支持は農業にも工業にも生産技術改善の刺激たりえたのであつて、これを農業の領域だけに止めなかつたことが、棉花およびその代替品の供給を必要の伸びよりも早くさせたのである。

価格支持と生産面積の制限は、アメリカでは農業構造を変える方向に作用する。機械化の進歩は中小農をしてもはや生産を継続せしめない。伊利ノイ州ヘンリー郡のメルヴィン・アンダーソン(四〇才)は二三〇エーカーを借地して豚・トウモロコシを営む中級農民である。一九五五年にはトウモロコシを使い果したので、十分生育しない豚を二度まで手放した。牛もうまく行かなかつた。それで、一二〇〇ドルのインターナショナル・ハーベスター製のトラクターを売り払つて、六〇〇ドルのジョン・ディーヤのトラクターを買つた。かれは同じ仕事を半分の値段で出来るか

らといっている。まもなく一九五二年型の自動車の支払期限がきたので、これを売り払って、一九五〇年型の車に買いかえた。それでもまだ二七五ドルの借金があるので、ハローが要るのだが、買い控えている (*Time*, May 7, 1956, p. 20)。戦前 (一九四〇) には三〇%しか電化しなかつた農家が一九五五年には九三%も電化した。戦前 (一九三八) には小麦収穫面積の四九%しかコンバイン収穫がなされなかつたのが、一九五〇年には九四%がコンバインに変つてゐる。農業生産手段購買も容易なことではなくなつた。生活費も電気器具だけでなく、子供達を大学教育をするようになったことも支出増となつてきた。アンダーソンのように適応できる農民は少ない。

この一月に行われたCBSテレビ現地放送における農務長官ベンソンがその家畜の売立を視察した一例は興味深いものがある。アイオワ州コーニングのデール・E・ビーターソン (三一才) という一六五エーカーを経営する農民が財産処分をする競買であつた。苦虫をかみつぶしたような顔をしたベンソン長官はそれでもこういつてゐる。「アイオワをはじめとしていたるところで小農が消滅するというのは事実をさげらるものだ (perversion of truth) ということをアメリカの農民に納得させるようにしたい。小農が消滅するなんて、もつとも悪質の煽動だ」。テレビはその後ビーターソンの弟がその農場を借地して経営を続けることと、デール

がカリフォルニアで倉庫会社に就職したことを報じた (*Time*, February 6, 1956, p. 10)。

一九四〇年に三千五十万人あつた農業人口は一九五〇年に二、五一〇万、一九五四年には二、一九〇万と一四年間に三割も減少した。農場の減少は、(イ)土質や気候の悪いところの低所得農民 (オザーク地帯や五大湖岸北方地方など)、(ロ)南部のプランテーション地帯における機械化のために借地兼労働者が一部が労働者となりてプランテーション雇農となるとともに他が離脱するばあい、(ハ)全国いたるところにみられる大農場の土地兼併による小農離脱との三つの型があるという (*Mergers on the Farm*, Too, *Monthly Review*, October 1955, pp. 191~92)。この社会主義をうたう雑誌の匿名論文のようにベンソンの嫌うものはないであろうが、統計を読むと、農業からの離脱と大農場の兼併の傾向は事実としか思われない。一九四〇年から五〇年の間にセンサスは二六〇〇四九九エーカーの農場は四%増加し、五〇〇エーカー以上は一五%増加しているが、一〇エーカー以下の農場は三%減、一〇〇四九九エーカーは一七%減、五〇〇九九エーカーは一九%減、一〇〇〇一七九九エーカーは一四%減、一八〇〇二五九九エーカーは六%減となつてゐる。全農場数のわずか六%しかない五〇〇エーカー以上の農場が所有する土地は全農地の半分以上になり、作付地も三分の一となつてゐる。土地の兼併は所得の偏倚とな

る。たとえば一九五〇年のセンサスで年収一万ドル以上の農場の数は総農場数の九%にすぎないが、その所得は全農業所得の半分を占めている。ファミリー・ファームはビッグ・ビジネスに席を譲るようになってきており、全農場数の半分又は四分の三の農場は、生産費の高騰と生活費の増加のために、価格支持政策だけでは救われないようになってきている。

一九五五年十二月の農産物パリティ指数は八〇%で、一九五一年二月の一・一三にくらべると二八%も落ちたことはすでに触れた。しかし、一九四〇年の農民一人当たり所得にくらべると二二八%になつていて、非農業者一人当りの一八一%にくらべるとなお高い。農民は最高値を示した二七三%からの相対的低下が問題であるとするのだという人があるが、これは平均値の話で、階層分化の結果と低所得農民のばあいを考えない人の議論である。

農産物が生産過剰になつても、価格支持によるフローア・プライスが支柱となつて急激な価格の崩落を防ぐ。一九五六年の飼料価格はそのためにかなり安くなり、量も豊富であるから、一九五六年の農産物生産高は一九五五年の水準を維持するか、または若干上廻るのではなからうか。

すでに一九五五年十月の豚の頭数は対比前年同期四〇%多くなり、シカゴの豚肉価格は一〇〇ポンド当り一四・三五ドルと一九四五年来の最低価格を記録した。豚・トウモロコシ価格比と豚

の屠殺数との関係はアメリカ農業において周期的にあらわれる著名な現象であるが、この年のトウモロコシの豊産がタイム・ラッグなしにこんなに早く現われることは価格構造の無理が顕在化したことにはかならない。大ざつぱにいつて九ブッシェルのトウモロコシで一〇〇ポンドの豚肉が生産できる。戦前のこの均衡比価は一二ブッシェルであつたが、これをあてはめると、トウモロコシの価格は一・二〇ドル附近が適当であつて、一・五八ドルという支持価格は高きにすぎると逆にいえばトウモロコシの価格支持が高きにすぎたから豚の価格は高くありすぎて、それが一四ドルなにがしへの低落を導いたのである。

合衆国の消費者は豚の供給が少なく、牛肉をもつと食べようという政府の宣伝がきいて、一九五四年には国民一人当たり年間牛肉消費量は戦前（一九三三～三五年）の二四ポンドから七九ポンドにはね上つた。同じ期間に豚肉は六ポンドふえて六七ポンドになつただけである。豚肉価格の下落に対して政府のうつ手がよくなつたことは——年間生産高の一・五%に当る一億七千万ポンドの政府買付をミネソタの上院議員E・J・サイヤは勧告したが、ベソンン長官は命令を出さなかつた——共和党にとつてまずい結果となつたらしい（Time, October 31, 1955）。

価格支持政策は消費者の消費性向を変えて、予期しない需要構造の変化を誘発して、それが生産者に悪影響を及ぼし、しかもそ

の被害者が小農であることも想像に難くない。価格支持が大農の土地兼併を惹起するように働らく。

価格支持は生産面積の制限を伴なわざるをえない。小農のばあいにはこれがいかに悪く影響するかはバーレー種タバコの場合に顕著に出ている。一九五四年に多くの農作物に対しては屈伸性の価格支持がなされたが、バーレー種タバコは九〇%の価格支持が据えおかれた。そのために面積はますます制限をうけ、一九五五年にはこのタバコの栽培者の六〇%は、法律の許す最低限である二分の一エーカーしか許されないようになった。アメリカの農業技術ではこの面積は余りに小さくて、小農は能率的に経営することができないようになった (T me, May 7, 1956, p. 20.)。

アメリカの農産物価格支持の悪影響は海外にまで輸出された。輸出補助金も程度を越すと適正競争を阻害するが、それはまだよい。MSA協定などを作つて、輸入国のドル節約をねらつて、他の諸国の輸出市場を狭め、そのうえ不正な再準備を強化する。国際競争が不適正になるのを防ぐ国際小麦協定のために、小麦は輸出市場をアメリカの意のままにはさせない。棉花は各種の双務協定でアメリカがどこどこまでも入りこむわけには行かない。したがつて、この両農産物がCCCの大きな滞貨となるのである。しかし、なんらのとりきめが行われていない乳製品は援助輸出の絶好の場であつて、世界貿易を攪乱している。脱脂粉乳の世界輸

出高の六割をアメリカの援助輸出が占めているのは極端な一例である。

政争の具として

農産物価格支持がゆき過ぎであることは多くの人々が知つてゐる。一九四八年のトルーマン対デューイの大統領選挙の結果、ギャラップの予想に反してトルーマンが勝つたのは、農産物価格支持策でトウモロコシ地帯四州とミズリー州とを釣り上げた民主党の政策であつたといわれている。

一九四九年の農業法によると、トウモロコシ、棉花、小麦、米、タバコ、および落花生の六作物は基本農産物 (basic commodities) といわれ、その価格支持には議会がパリティ支持率を決定する (mandatory)。法律の改正によつて非基本農産物 (non-basic commodities) の中でも羊毛、山羊毛、桐実、蜂蜜、牛乳およびバターファットも議会がパリティ支持率をきめるようになった。それ以外の農産物は農務長官の裁量で任意に価格支持率をきめるようになってゐる (permissive)。もとは支持率は固定 (fixed) であつたが、一九五四年の議会で承認されて供給率 (supply percentage) の大小によつて屈伸的に (flexible) きめるように変更された。供給率は、正常供給高 (当該農産物の国内予想消費高に輸出高と次年度への正常繰越高を加える) に対する

総供給高（期首繰越高に生産高と輸入高を加える）の比率である。一九五四年の農業法では、供給率が一〇二％以下のばあいにはパリテイ支持率を九〇％、供給率が一〇二—一〇四％のばあいには支持率を八九％にするというように順次供給率が大きくなるに従つて支持率を小さくして、供給率が二三〇％を越えたとそれ以上は支持率を七五％にするという最低価格表（minimum price schedule）によることになっている。しかし、供給率は年度初にきめねばならないので、不確定要因が介入し、解釈しかたでかなり幅がでてくる。ここに政争の具に供せられる一因がひそんでいる。

一九五五年も政府と民主党は支持率をめぐる対立があつたが、一九五六年は大統領選挙の年でもあり、農民所得の低下は前年以上のものがあるから、いつそややかしいものがある。民主党の農民代表議員たちの多くは固定支持率九〇％を主張し、農務長官は屈伸支持率を継続するとともに、作付制限をいつそう強化する土地銀行計画^(註)を用意した。土地銀行案は前年からアドバルーンをあげ、この一月九日に議会に送つた大統領の農業教書にも唱われたものである。

ところが、農業議員間では固定支持率復帰の勢が強く、二月十日の上院農業委員会は固定高率価格支持制復活案に土地銀行計画を抱合せて一二対三票の差で可決し、小友と米に二重支持価格制

をとることが附帯条項として附せられた。小麦のばあいは消費パソ用小麦には九〇％の固定価格支持をなすとともに、低品質の小麦には飼料用価格すなわちパリテイの六〇％前後で支持する。米のばあいは米国および属領内の食用向け品種は九〇％で、輸出品種は五〇％前後で支持するというものである。

この案が通れば土地銀行計画との抱き合せて余剰農産物はいつそうふえるし、輸出来の措置ごときは東南アジアに挑戦することとなり、とうてい政府の忍びえないところである。政府も必死の運動をつづけ、三月八日の上院本会議で、高率固定支持率か、屈伸支持率かを争うことになった。両派とも病気の議員まで狩り出し、九五名の全員が投票に加わるというもう烈な衝突になった。全員が投票するという出来事は、一九三六年一月二十七日に、軍人ポーナス法案に対する大統領の拒否権を無効にして以来のことであり、いかに支持制度が大きな政治問題となつていけるかがわかるであらう。

この日の第一の争点は、トウモロコシ、棉花、米、落花生の四品目について九〇％固定支持価格をとるか、或は従前の七五—九〇％の屈伸支持価格制を据えおくかということであつたが、五四対四一票で固定支持の主張が破れた。これに勢をえた政府は小麦の二重支持価格案の票決で危く否決にもちこむことができた。投票は四五対四五票で同数となり、ニクソン議長の裁決でようやく

政府案が通るといふものであつた。

しかし、農業法案の審議はずつと続いて、問題は振り出しにもどつたやうなものであつた。上院委員会は四一にのぼる修正を加えた。主なるものは小麦と米に対する二重支持価格制度で、国内食料向には一〇〇%の価格支持を、飼料用輸出向にはもつと低い支持率または自由市場価格を採用することを採択し、乳製品の価格支持を高め、飼料用穀物の価格も議会が決定するように改めたのであつた。土地銀行案も融資額を制限して、強制加入に改めた。このように政府の意図する農業法案がすつかり骨抜きになり、上院下院合同協議会に回付されて戻つて来たものは、すでに昨年下院を通過した九〇%固定支持率を復活するものに変つていた。

四月十一日にこの改正法案が上院本会議を通過した。もしこれに対して大統領の拒否権が発動されなかつたなら、七種の農産物と乳製品価格支持は高められて、従来直接には価格支持の対象にならなかつた家畜および畜産物も過剰となり、値下りは確実である。さらに米と小麦二重価格支持制が行われたら、ダンピングは必至となり、行政力をもつても制しきれいであらう。四月十六日アイゼンハワーは拒否権を発動した。その結果、法案にもられた土地銀行も同時に拒否したことになつた。同じ日の夜テレビとラジオを通じて、拒否した理由ならびその対策を広くアメリカ

カ市民に告げた。

拒否に関する特別教書の全文の要訳は『時事通信、国外経済版』四月二十八日付に掲載されている。「この法案の受諾を不能にしている主な条項は、(イ)基本農産物に対し戦時中のパリティ価格九〇%という高率支持を復活する、(ロ)小麦、トウモロコシ、棉花、および落花生のパリティ価格の算定に新旧両方式を併用する、(ハ)飼料用穀物に対し議会の承認に基づく (mandate) 価格支持を与える、(ニ)小麦と米に対し複數価格を設ける点である。」すなわち、高率固定価格支持と土地銀行が結びつくと、過剰生産の根本を取除くことにならず、高価格がかえつて新しい過剰を造出することになるというのが拒否理由の中心になつてゐる。この代案として、直ちに次の四つの措置を講じることとした。「(イ)基本農産物のうち五品目(小麦、トウモロコシ、棉花、米および落花生)に対する価格支持を八二・五%の水準に設定し、タバコは現行法によつて農民投票で決定される水準におく。(ロ)加工用牛乳の支持価格を一〇〇ポンド当り三ドル二五セント、バターファットの支持価格をポンド当り五八・六セントに引上げる。(ハ)腐敗しやすい農産物の価格支持のために七月以降一カ年間に對し四億ドルの農務省資金を融資する。(ニ)議会に對し土地銀行計画法案をきりはなして単独にとり上げて可決することを要請する。」

夜のラジオ放送では、農業問題を政争の具としたくないから拒

否するのであるとのべ、この法案が農民を助けるよりも害があることを挙げ、土地銀行計画の効果をといて、この計画に参加した農民は本年度において五億ドルの余分の収入をうることになることを説明した。さらに、教書に省かれた余剰農産物の海外輸出に關し、大統領の権限強化を可能とするように議会に要求している。

大統領の拒否権発動についてはロンドン・エコノミスト誌(四月二一日号)も大統領が良識を失わなかつたことを讃えている。しかし、パリティの九〇%になるべく近いように支持価格をきめる“Principle”を確認したので、政府がそのために二〇—三〇億ドルの金を余計に費やしても、アメリカ農民の頭痛はいかかわらずであろうとしている。余剰農産物はアメリカ農民に対して農産物価格を引き下げるとともに、海外諸国もアメリカのダンピングを心配し続けなければならない。

アメリカの農民の全人口に対する比重は一九四八年のときよりも少なくなつており、農民の兼業収入もふえている(一九五五年には農場収入の三〇%に達するであろうと推定される)。農業代表のいうようには共和党は損をしていないとみるものもある。大統領の拒否に対する農民の反応は作物毎にちがつている。棉花と落花生の支持価格が前年より下つたので、南部の農民はおこつてゐる。小麦地帯の農民は、小麦支持価格が前の声明より一九セント上つて二ドルになつたけれども、昨年より八セント低いので、

怒りと失望とこんがらがつた表情を示している。

トウモロコシのばあいには、前回の声明より一〇セント高の一・五〇ドルになつたが、やはり昨年より八セント安くつてゐる。しかし、農民は大体満足しているようにみえる。五月初に黄金の雨が降り、一月以来穀物価格が少しづつ上つてきているからである。

一九五六年の政治的見透しは、農民票が若干共和党を去つて民主黨へ動いてゐるようであるが、アイゼンハワーが十一月に農民から見棄てられるという確証はえられなう(“Time, May, 7, 1956 p. 21.”)。

(註) アイゼンハワーがこの一月五日に議会に送つた一般敎書にあらわれた土地銀行(Soil Bank)は、農家収入および農産物の価格維持のために小麦、棉花、トウモロコシ(のち米も加えられた)の作付の二〇%を三年間で凍結する。やり方には二種ある。(i)「耕地保留計画」では割当作物の中から自発的に面積の一部の作付をやめると、それに見合うだけのドル(生産見込量に対する支持価格であらわされた相当価額から見積生産費を差引く)又は当該作物を政府からもらえる。もらつた農産物は自由市場で売却してもよし、家畜飼料に使つてもよい。(ii)「土壌保全計画」では、耕作面積中の一部を休閑また樹木をうる。このばあい代償金を払う。民主黨は一九三〇年代に実施した方法と

同じだといひ、ペンソン農務長官は旧約聖書創世記のヨゼフがやつた方法と同じであるといつてゐる。

農民組合を通じて

アメリカの農民はその属する農民組合を通じて政治的意見をいう。最近まで三大農民組合があるといわれていたが、昨年九月アイオワ州でたつた七人で組織された National Farmers' Organization はもう一五万人を擁し、第四の組合にまで成長した。この NFO は National Farmers Union (会員三〇八、〇〇〇) がパリティ支持であるよりもいつそうパリティを固執し、全農産物に一〇〇%パリティ支持価格を要求するだけでなく、豚肉一〇〇ポンド当り二〇ドルの最低価格と牛肉に三〇ドルを要求し、ペンソン農務長官の退陣を要求している。この勢におそれなしてアイオワの共和党に属する一上院議員はアイゼンハウワーの農業法案に反対を表明したくらいである。

NFU は民主党政の農業政策を全面的に支持する農民組合で、大共和党政の政策を支持する American Farm Bureau Federation (会員数一、六二三、〇〇〇) と反対の立場にある。AFBF は四八州に拡つてゐるが、濃厚に会員が集つてゐるのはトウモロコシ地帯であつて、NFO はこのアンチテーゼとして生れたものと考えてもよいだらう。NFU のパリティ支持は経済的理由より

むしろ完全雇用のためのものであつて、NFO のような我利我利主義の一〇〇%パリティ支持と趣きを異にしている。

もう一つの National Grange (会員数八七五、〇〇〇) は保守的な点では AFBF に似ているが、AFBF と NFU との中間に立ち、アイゼンハウワーの農業法案を大体支持している。しかし、農産物別に余剰対策を立てねばならないとしている。

十九世紀からの歴史をもつものは最後のグランジだけであるが、これを合めて農民組合はいずれも一九二〇年頃から変貌して、主張も少しづつ変つてきた。だが、その地理的分布がだいたいきまつてきたのが最大の変化である。AFBF はトウモロコシ地帯に中心があり、NFU は小麦地帯と棉花地帯に、グランジは東部に中心がある。したがつて、政府の価格支持の対策は農産物別にそうちがつたものでないのに、トウモロコシが比較的受け入れられ、小麦と棉花が大反対にあつたといふような結果となつてゐるように思われる。

農業予算の地位

朝鮮事変以来アメリカの歳入歳出の赤字は一九五六会計年度(一九五五年七月一日起、五六年六月三十日をもつて終る)になつてはじめて黒字を記録するようになった。アイゼンハウワー大統領の予算に対する方針は、先づ第一に軍備の優先であつて、この

第3表 アメリカの歳出予算の推移 (億ドル)

会計年度 (6月末日終)	1) 軍事費	非 軍 事 費		計	新規支出権限要請額 4)		
		農 業	そ の 他		軍事費	非軍事費	計
1948	118	6	207	331	3)	3)	380
1949	129	25	241	395	3)	3)	402
1950	130	28	238	396	170	323	493
1951	224	7	209	441	594	237	831
1952	410	10	204	654	680	234	914
1953	504	29	210	743	573	230	803
1954	469	26	183	678	389	239	628
1955	406	44	195	646	337	234	571
1956 2)	395	34	214	643	359	261	620
1957 2)	404	34	221	659	397	265	663

Federal Reserve Bulletin, February 1956, p. 110.

- 1) 正確には主要国家安全保障費 (Major National Security Expenditures),
 2) 見込, 3) 計数を欠く, 4) 新規支出権限をみとめられた資金は一部を
 次年度に繰越して使用することができる。年々の赤字は主としてこれによつ
 て蓄積されたものである。

△産外ノート▽ 最近のアメリカ農産物価格支持政策

三一〇

年の予算においては六七%が軍事費、一〇%が政府負債利子（これもなかば軍事費増大の結果である）である。第二の原則は私経済の領域を犯すことなくして、厚生と経済発展に資するものである。このための歳出は予算の二三%である。第三の原則は財政力の維持、とくに価格水準の安定である。この年度の黒字は主として軍事費の節約から来たものと、景気上昇にともなう歳入増加とによる。一九五七年度の予算では、軍事費、非軍事費ともに前年度よりも増加したが、主として個人所得の増加がいちじるしいとみとめられたので、前年度と同じ程度の黒字（二四億ドル）をもつた計画となつてゐる。

予算の推移をみると第3表のとおりである（会計年度が表では終る年で表示されているのに注意されたい、一九五七年度は日本流にいうと一九五六年度になる）。明らかに国際状況に対するアメリカの判断が予算増減のパロメーターとなり、非軍事費のほうは比較的安定している。

農業予算は非軍事費の中では最も変動の甚しいもので、その主たる原因は余剰農産物処理に関するものである。一九五五年においては当初三一億ドルに見積られていたのが、実際支出では四四億ドルふえ、五六年度は昨年二三億ドルと見積られていたのが三四億ドルなる見込である。一九五五年一月の予算教書では作付面積の制限によつてCCCの新規融資と買付けとが一五億ド

ル減少する予定であつた。すなわちCCCの滞貨と貸付が期末に七〇億ドルから五六億ドルに減少し、その利子負担とを合せることのような節約ができるはずであつた。しかし、天候と技術進歩の結果が予想に反し、本年二月末のCCC融資高は八九億ドルと前年同期の七四億ドルを上廻り、七カ月間ずっと連続してふえつづけ、一年間の増加額は実に一五億ドルとなつてゐる。一年前の予想とはプラス・マイナス三〇億ドルの開きとなつてゐる。

一九五七年度の農業歳出見込額三四億ドルは一九五五年度に表われた最高記録の四四億ドルから一〇億ドル減つてゐる。これは他の農業部門への歳出が削減されたためである。この年度の予算見積の六七％はCCCの価格支持にふり向けられる。CCCの差引純支出額は一四億ドルと想定され、これは一九五五年度の当該支出額三四億ドルに対してはもちろん、一九五六年度の二〇億ドルより少ない。

この節約額がきわめて不確定であるのはいうまでもない。だが、この計算は土地銀行案の効果に依存しているのである。このために歳出見積額四億ドル、新規支出権限要請額四億五千万ドルをあててゐる。

CCCの外に大きいものは農村電化・電話、農業信用、土壌保全、農業調査研究の四項目で、各々前年とはほぼ同額の二億ドル前後があてられてゐる。

《海外ノート》 最近のアメリカ農産物価格支持政策

価格支持の方法で、予算はいちおう立ら廻つてCCC融資をふやさなくてすんだけれども、根本的な解決をしていない。アイゼンハワーは戦術にたえて、直線法に対するジグザク法だといつてゐる。National Planning Associationの求めで土地銀行計画の効果を検討したJ・D・ブラック（ハーバード）とJ・D・ボニン（ミシガン州立大学）は、農産物価格は市場価格のままに任せ、農民の所得不足は直接交付金をもつてすます方が最終の解決方法であると結論してゐる。これはすでにブラナンが提唱した案に類似してゐるところであるが、それは多くの農民がいただきかねる贈物と考えてゐるところのものである。余剰農産物処理のためには現段階の原子力予算よりも多くの歳出を用意し、それでいて空転のそしりを甘受しなければならないであらう。

（予算について詳しくは大蔵省大臣官房調査課『調査月報』三一年三月号に、本年度の「大統領予算教書」、「年頭経済報告」および「農業報告」の全訳が出てゐるから参照ありたい。）

む す び

アメリカの余剰農産物はこれまで大体において棚上げされてきたが、無言の圧力を世界市場に投げかけてゐる。一部はMSA協

定や援助の形で、又棉花は競買という形で世界市場に侵入してきた。しかも、国会議員の考え方が、アメリカ国内が第一の関心事であることは明かであるから、いつ何時世界市場にダンピングしないとも限らない。

農産物価格支持策は国内の政治状況に対抗しえず、根本的対策たりえない。最近改訂準備中の国際小麦協定の予備交渉に、イギリスは再び加入しない方針のようである。前回同様アメリカが自己の主張をゆずらないからであつて、国内においても妥協しない価格政策を輸出しているからであるといつてもよい。アメリカの農産物価格支持に対しては世界の良識が、監視の眼を離してはならない。

この国の農産物過剰生産は行きすぎた政策の結果であるが、CCCは単に余剰農産物の経済的処理機関であるだけではない。軍事用の備蓄機構の一つをなしていることに注目しなければならぬ。水爆や誘導弾を、或はウランや生ゴムを備蓄するだけでは戦時に耐えられない。食糧備蓄もまたこの国の国力の一つになつてゐるのである。余剰農産物は耐久財でないから、漸次入れかえる必要がある。その処理方法をいかに経済的に行なうかが財政上の問題となつてゐるという見方は、必ずしも的はずれではないであらう。アメリカがソ連との軍備競争で絶対優勢にあるのは余剰農産物の点である。

追記 校正中に大統領が拒否した農業法案に対する修正法案が議会を通過し（下院五月三日、上院十八日）、五月二十八日に大統領の署名をえてやつとのことで成立をみるにいたつた。

新農業法案が拒否案と根本的にちがうところは、五つの基本農産物に対する高率固定支持価格が撤去されたことであるが、認められた土地銀行計画は、すでに農民が大部分の作付を終つた後であるのと、政府案の五億ドルに達する補償の前払を許さないために、事実上一年繰り延べになつたことになる。さらに、政府の方針に反するものとしては、(1)本年度産飼糧穀物（エン麦、ライ麦、大麦、ソルガム）に対しても七六%の価格支持をしたこと、(2)米および棉花輸出価格を切り下げることにして、實質的に二重価格をみとめたことである。(3)は畜産物の生産過剰をはらむものであり、(4)は外国から、アメリカのダンピング策として攻撃をうける種子を播くものである。